西和賀町学校支援地域本部事業

自治体名

岩手県西和賀町

学校数

小学校　2校　中学校2校

震災後の地域の状況・仮設住宅数

直接的な被害は少なかったものの、震災後は特に、地域と学校との連携を一層深めて地域全体で子どもを育て、地域のために活躍する人材を育てていく必要が生じている。　※現在、仮設住宅の設置なし

＜取組名＞　地域人材を活用した学校支援体制整備

取組概要

実施形態（該当に○）	自治体単独実施	団体等との連携実施	大学との連携実施	（連携している団体等・大学の名称）
	○			
実施主体・場所等	**コーディネーター数**	**ボランティア延べ人数**	**年間実施日数（回数）**	**活動場所**
	2	2525	202	湯田小、沢内小、湯田中、沢内中

活動内容

※該当する内容に○

学校支援	学習支援	部活動指導	美化・環境整備	登下校指導	学校行事・その他
	○	○	○		（　遠足等　）
学校と地域の協働学習	復興学習	防災教育	伝統文化・芸能	職業体験・キャリア教育	イベント・行事・その他
					（　　）
放課後等支援	学習支援	体験・交流活動	遊び・スポーツ	児童クラブとの連携	その他
					（　　）
家庭教育・保護者支援	家庭教育講座	親子参加行事	サロン・相談対応	家庭訪問相談	その他
					（　　）
地域課題に応じた学習・交流	高齢者支援・世代間交流	心のケア・健康管理	生活再建・地域づくり	地域人材育成	その他
					（　　）

＜取組の内容を具体的に記載＞

「西和賀町学校支援地域本部事業」として、教育振興運動推進組織と連携して事業を行っている。

町内の教育振興会は、かつて7つの小学校区ごとに組織していたが、平成23年4月の町内小学校の統合を機に解散、その後統合された新しい2つの小学校区で再結成したが、新しい組織であるため学校支援地域本部事業を活用し教育振興運動推進組織の支援につなげている。

地域コーディネーターを2名配置し、2つの地域教育協議会として学校支援を行っているほか、各教育振興会の事務局としての業務も行っている。

支援業務としては、主に稲作や野菜づくり体験学習の講師としてボランティアを派遣するほか、なべっこ遠足等学校行事にボランティアを派遣して支援している。また学校支援地域本部事業と教育振興会の活動を周知するための情報紙を発行し、地区内の全世帯に配布している。

取組の変遷

準備段階

◇被災による課題

震災により、本町は直接的な被害は少なかったものの、防災や地域における人と人とのかかわりの大切さを再認識した。また、安全・安心な地域づくりについて、学校・家庭・地域・行政がさらに連携し、被災県内自治体の一員として積極的に取り組む必要が生じた。

◇　住民等からの要望・必要な取組

・震災直後の平成23年4月より、小学校統合を実施し、7校から2校となり学校区域も広範囲になったため、地域と学校の繋がりを保つ対策・活動が求められている。

・統合後に発足した新しい教育振興運動組織の活動を定着させ、同時に学校支援ボランティアの登録活動も進めたい。

・学校を核としながら、地域の子どもを地域全体で育てる活動の充実により、地域の活性化を図りたい。

・体験活動の充実により、児童の興味・関心を一層引き出し、地域を進んで理解する主体性を養うとともに、指導者の得意分野を生かした、やりがいある活動を実施したい。

体制づくり・取組の実施

◇　協力を呼びかけた団体・関係者、役割分担

【教育委員会】 実施主体、企画運営、プログラム開発、コーディネーター・ボランティア選定、申請書類作成
【小学校】 児童生徒への指導、実施日・内容の調整・連絡
【小学校PTA】 事業周知、運営協力、コーディネーター・ボランティア紹介等情報提供
【地域老人クラブ】 講師、ボランティア
【教育振興運動組織】※
※子ども・親・学校・地域・行政の5者連携により、「学力向上」「健全育成」「健康安全」「震災からの復興」等、地域の子どもの教育課題を地域ぐるみで解決する運動組織
事業周知、課題の掘り起こし、運営協力、コーディネーター・ボランティア紹介等情報提供

◇取組の充実や課題解決のための工夫

- 学校の勤労体験学習の講師として、地域人材を活用する等、学校・地域のニーズに合った活動を実施するとともに、一地域の成功事例を他地域でも活用するなど、取組の波及が見られた。
- 収穫した野菜や収益金を被災地の学校に届ける活動により、児童・指導者（ボランティア）の意欲が一層高まるとともに、被災県の一員としての自覚を持ち続けながら、主体的な活動につながった。
- 通信「おかれょ、わらしっこ！」を発行し、学校支援の様子を保護者に紹介し、協力を募る活動を行った。
- 既存の教育振興運動組織の強化を図ることにより、その理念や人材の活用を進め、地域ぐるみの活動となるよう配慮した。

成果・課題や今後の展望

◇これまでの取組による成果

- 学校統合で小学校自体が新しく、地域人材の把握が難しい状況が懸念されたが、地元の人を地域コーディネーターとして配置することで学校と地域の橋渡し役となり、データベースづくりが進んだ。また、人材の発掘を通じて、学校・地域連携が一層進むとともに、特に地域の指導者同士のつながりが芽生えた。
- 学校統合により「地域から学校がなくなった」という声が寄せられたが、教育振興運動推進組織と連携することで、組織強化が図られるとともに、学校がなくなった地域においても「地域で子どもを育てる」意識の高揚が見られた。
- 学校の地域公開日（年5回）の活動や家庭学習・読書活動との連携が一層進み、学校を核とした地域全体の活性化が進んだ。

◇課題や今後の展望

- 平成25年度をもって、3年間の西和賀町学校支援地域本部事業が終了予定であるが、事業終了後も学校支援体制や教育振興運動推進体制を地域で確実に行えるよう、意識的に進める必要がある。
- 他団体・行政他部局との連携、プログラム内容の一層の充実を図り、地域コミュニティの強化を意識した事業展開を進める必要がある。